

# 令和 2（2020）年度事業報告

## 【基本方針】

団体発足の原点に則り、2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所（1F）の事故収束のため、計画的、継続的、総合的に事業を展開する。即ち、当法人の基本的立場「原発事故の収束作業に当たる若い世代の放射能被曝を軽減するため、比較的被曝の害の少ないシニアの退役技術者・技能者を中心とする隊員が、長年培った経験と能力を活用し、現場に赴いて行動する」を堅持し、政府等関係機関に対し事故収束事業に当法人を活用する体制の整備を求めるとともに、収束行動に備える訓練や1Fの現況（廃炉事業の進展等）を把握する活動(Watcher)を継続していく。

「福島復興支援事業」を、当法人の重要事業として位置づけて取り組んでいく。また、長期的な事故収束作業に対する様々な提案をはじめ、研究・研修・啓発事業を関係各部署との連携のもとに推進する。

## 【事業内容】

### 1. 福島第一原発構内および周辺環境放射線等モニタリング事業等

- (1) 前年度に引き続きモニタリング作業にかかわる安全・衛生管理体制の整備に努めた。
- (2) 被災自治体の双葉郡川内村および楡葉町との間では環境放射線モニタリング作業等にかかわる「覚書」を更新し、「覚書」に基づき両町村民の要請に応じた個人住宅（室内および敷地内）の空間線量測定を提案した。

### 2. 福島復興支援事業

(1) 東日本大震災・原発事故発生翌年の2012年4月に県内自治体に先駆けて帰村宣言した川内村が、「ワインを核とした関連産業の育成と振興」を目的としてワイン製造業に着手し、各種の作業を支援するボランティアの募集を行っているのに応えて、これを復興支援事業の一つとして活動に当たった。2020年秋収穫されたぶどうで委託醸造によりワイン500数本が作られる一方、製造工場（ワイナリーも）2021年春完成したことから、より本格的にこのワイン事業支援に取り組んでいこうとしている。

コロナ下、移動/集合が困難な状況が続いていたが、年度中に3回、延べ約15人の作業支援者を送って支援活動を実施した。

(2) 大熊町、富岡町の帰宅困難区域内の住宅保全等、行政の手が及ばず人手が不足している作業に、住民の要請に基づき継続して取り組んだ。

### 3. 研修事業

#### (1) 院内集会の開催

国会議員会館の会議室で月例の講演・討論集会(「院内集会」)を開催してきた。特に原発事故から10年の2020年度は、『福島復興策、廃炉事業の進展』に関する各党の方針/判断』を聞く講演シリーズを行った。

2020年12月＝立憲民主党・山崎誠衆議院議員、2021年1月＝日本共産党・岩淵友参議院議員、同2月＝自由民主党・松本文明衆議院議員。

#### (2) 東電福島第一原子力発電所見学

東電福島第一原子力発電所の実態を掴んでおくことは事故収束を目標とする当団体として欠かせない活動であり、令和元年(2019年)9月1日以来取り組んできた。2020年度は2021年2月に計画していたが、「コロナ禍」により中止した。

(3) 経済産業省や東京電力が公表する資料、報道等をもとに1Fの現況/廃炉作業の進捗状況等につき毎月報告を行ってきた(「ウォッチャー報告」)。また、団体ホームページにこの報告掲載して1Fの最新状態を内外に公表してきた。

(4) 団体会報(『SVCF通信』)を毎月発行して会員との情報交換に務めてきた。